

### 第3回神奈川県地方創生推進会議議事録（第3分科会抜粋版）

名 称：第3回神奈川県地方創生推進会議

開 催 日 時：平成27年9月3日（木曜日） 午前10時00分から12時00分まで

開 催 場 所：神奈川県自治会館 3階 会議室No. 2  
横浜市中区山下町75番地

出 席 者：◎牛山久仁彦、○齊藤英和、石井紀彦、浦川竜哉、大橋由紀子、黒田聡、小室淑恵、ジギャン・クマル・タパ、白河桃子、関ふ佐子、露木徳行、冨田幸宏、富山英輔、畑野耕逸、平位武、平井竜一、平松廣司、三崎幸恵、蓑宮武夫、室田昌子、望月淳、山崎哲雄、ルース・ジャーマン・白石、若生正之、秋山怜史、石本宇、桂由佳、菊地加奈子〔計28名〕（順不同）（◎は座長、○は副座長）

次回開催予定日：平成27年10月21日（水曜日） 13時00分から15時00分まで

問い合わせ先：政策局政策部総合政策課政策調整グループ 星野春雄

電 話 (045)210-3056（直通）

ファクシミリ (045)210-8819

---

## 2 議事

### 議題1 神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略中間とりまとめ（案）について

#### 【第3分科会】テーマ：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○ 齊藤委員：先ほど事務局から説明があった、神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略中間とりまとめ（案）に記載されている、基本目標3ですね。地域特性を生かした、神奈川県らしい取組みについて、これまでの議論やご提案などについてさらにご意見をいただくことです。1人当たり3分から5分で発言していただきたいと思います。

最初に、資料を提出いただいた、白河委員から、説明とご意見をいただければと思います。では、お願いします。

○ 白河委員：分かりました。少子化ジャーナリスト、相模女子大学客員教授、白河と申します。よろしくお願ひいたします。

今回、なぜ出生率が低いのかということ、神奈川県について、こういう要因を基に分析してください、ということをお願いして、数字を出していただきまして資料が上がってきましたので、それとともに発表させていただきます。

まず、結婚・出産分野なのですけれども、今の少子化の数字の今後の9割を左右するのは今の未婚者の動向と言われています。ですから、その方たちがいかにこれからいつの時期に結婚し、子どもを何人持っていくかということが重要になります。

まず、これは私が博報堂さんに頼んで出してもらった最初のグラフは、日本全国男の人の方がたくさん生まれますので、どこも男性未婚者が余っているのですね。男性未婚者がどのぐらい女性未婚者よりも多いのか、男性未婚者余剰率というのを出してもらいました。全国を並べますと一番高いのが栃木県になっていますが、全国平均よりも神奈川県は上に

なっているのですね。出生率は非常に低いですよ。東京は今度逆に全国平均よりも下です。例えば全国平均より一番下の方の福岡とか、鹿児島、長崎辺りおいてほとんど、まちの風景的には未婚の女性が余っている感じ。特に福岡市とかの市になりますと、本当に実際に未婚の女性が4万人ぐらい多いとか、そういう現象があります。なので、東京も、どちらかというとも未婚の女性余りの都道府県に入ると。神奈川県は、逆に男性余りの県です。

次のページにお進みください。これは睡眠時間、通勤時間、育児時間などを分析してもらったのですが、やはり神奈川県の非常に特徴的なところは通勤時間が長い。夫は家庭になかなか参画できない。そして、妻は、神奈川県の人と結婚すると、通勤時間が長いが故に、専業主婦にならざるを得ない。又は、近所のパートにならざるを得ない。仕事を失うという一つの要因になります。

こちらの3枚目のこのグラフは、県内市町村の分析状況ということで、何を基に分析したのかというのは、次のページの各指標の定義というのを見ていただくと詳しく分かるのですが、これは広島県さんがこのような分析をしていましたので、似たような数字で分析をできないかということで分析してもらいました。分析の指標になったのは、出生率が低いか高いか、それから若年女性の婚姻率、若い女性がどのぐらい結婚しているかです。それから独身男女比率、神奈川県はどこも男性超過になっています。それから3世代同居比率、これは、6歳未満の子どもがいる家の3世代同居比率です。それから共働き世帯比率。それから女性の人口の減少率、これは、20代、30代の女性人口が減少していく、減少というのは出ていってしまうということで、減少していくということで、その地域は地方消滅という増田さんの分析の基になった数字ですので、ここも出してもらいました。こちらを見ていると、本当に男性超過というのは全部に言えることなのですが、場所によってやはり微妙に差があるので、例えば結婚対策で一律に婚活パーティーをすればいいというものではなく、やはりその地域に合った、結婚しやすい環境を整えていくということがとても重要です。

次の5ページを見ていただくと、分析から得た結果として、若年女性婚姻率と合計出生率と。やはり若い女性が結婚する自治体において、合計特殊出生率が高くなる。若い女性の結婚率が低い自治体で、合計特殊出生率が低い傾向がある。これは全国でも言えることで、晩婚化すると、やはり子どもを産む数が減っていくのです。それから3世帯同居比率と第3子以降の出生。やはり3世帯同居比率が高い自治体というのは、お父さんやお母さんに手伝ってもらえますので、第3子以降の出生率の割合が高い。あと、共働きもしやすいというところがあります。ちなみに、出生率が高い、低い原因は、共働き率、3世帯同居比率が非常に高くなっています。ちなみに女性の正社員率も高い。それから3番目、共働き世帯比率と合計特殊出生率。共働き世帯比率が高い自治体においては、福井県ですね。普通ですと共働き世帯比率が高いと子どもはたくさん生まれるのですが、神奈川県においては、一部に逆相関という結果がありました。全国の傾向と逆行して、共働き世帯比率が低い自治体、つまり、専業主婦の方がいる所のほうが、合計特殊出生率が高いという、全国とは逆の傾向が見えました。

これはなぜなのかというのを分析してみますと、次の7ページを見ていただけますでしょうか。専業主婦を養う、夫が有業で妻が無業という世帯の年収、世帯所得500万以上の

割合が、やはり全国より高い。つまり、神奈川県はお金持ちの多い地域ということなので  
すね。

その次を見ますと、神奈川県は高い所得を得ている層が多いが、特に30代、要するに子  
育て世代の30代は全国の山が300万から399万に対して、神奈川県は500万から699  
万という、要するに30代でも結構年収の高い人が住んでいるまちということになります。

ところが、この雇用者所得の10年間の変化という9ページ、これを見ると、30代はやは  
り500万以上の所得の人が減っており、100万から400万円台の所得層が増えていると。10  
年間で、昔よりもそんなに30代はたくさんお金を稼げない人がどんどん出てきているとい  
うことです。

男性の所得で今度は比較して見ました。男性の所得では、次の10ページです。30代全  
体の山が500万から699万であるのに対し、未婚者に絞った際の山は300万から399万円  
というところでした。つまり、やはりそんなに所得が高くない人が、なかなか結婚できな  
い。要するに支援するのはそういう人たちだということです。

では、この人たちに出会いの場を創出すればいいのかということになるのですが、次の  
ページを見ていただきますと、この男性の独身者が多いという状況は全国的にどう発展す  
るかという、やはり男性の所得がそう高くない、仕事も不安定であるということと女性  
がもう分かっているのです。なので、女性が安心して子どもを産むためには、両立でき  
る安定した仕事というのが必要だと。どうして女性が地元を出ていくのか、神奈川県の場合  
はまだいいと思うのですが、本当に人口減の激しい東北地方とかにいますと、仕事がない  
からなのです。両立可能な安定した仕事がないからです。これは昔とは違って、男性  
が一家を養うのに十分な所得があるという時代は、非正規の仕事しながら地元にとどま  
って、その後結婚を希望するというライフスタイルだったのです。ところが、今は男性の  
収入も低く、不安定であるということで、今の未婚の女性は正規の社員になって安定した  
いのですね。正規の仕事を希望し、それから正規の仕事ができた後に今度は結婚すると。  
そこで地元を出ていってしまうと。女性の安定雇用、正規雇用が少ない地域を出ていっ  
てしまう。

少子化対策前の事前調査をなぜしなければいけないかといったら、やはりこうした独身  
者の状況の把握というのがすごく大切なわけです。これは一般的に神奈川県というだけ  
ではないのですが、1から5まで、こういった特色の地域はこういう対策をした方がいいの  
ではないかという、私の見解になります。非正規男性が多い所は、婚活をするよりもやは  
り収入の低い不安定な男性が多いので、まず女性の雇用をしっかり獲得し、定住支援をし  
ていった方がいいのではないかと。これは、福島県で成功例があります。それから、非正  
規の仕事の女性が多い場所は、やはり雇用支援とか、非正規女性が出産や子育てと両立し  
ながらも収入ゼロ円にならない工夫が必要だと。

それから、都市部で働く女性が多い。神奈川県も多分都市部に通勤していらっしゃる、  
ご夫婦ともにしていらっしゃる方も多いと思うのですが、子育てや両立環境の整備とい  
うのが必要であると。例えば、通勤時間が長いのであれば、保育園はどこに置くのか。東京  
から帰ってきたときの駅にサテライト保育園などがあって、そこは千葉の流山市なのです  
けども、そのサテライト保育園まで親が送ってくる。そうしたら、そのサテライト保育園  
から各保育園にバスみたいなもので送ってもらえるのです。また、帰りは、親は遠い保育

園まで行くのではなくて、またその子どもたちはサテライト保育園、駅の所に来て待っていますので、親は東京から帰ってきたら、その駅にピックアップしにいけば良いというような、長い通勤時間を補うような両立支援の工夫が何か必要である。

それから、こちらもこういう性格もあると思うのですね。都市のベッドタウン。通勤距離が長いので、やはりここはベッドタウン機能としてどんな機能があればいいのかと。子育て、両立環境の整備とか、さっきのことと同じですね。それから、企業のサテライトオフィスなども誘致してもいいのではないのだと思います。遠くまで行かなくても女性が働けるというのはすごく重要です。それから過疎地ですね。こういった所は、もう定住促進していくしかないと思います。

次の13ページは、神奈川県向けの提案として、幾つか考えさせていただきました。まず、結婚対策については、通勤時間が長く、独身男性が非常に多い。その人たちは、それほど収入が高くない人が未婚者として、専業主婦を養える男性しか結婚できないとなると、収入の低い男性の結婚意欲が落ちるのですね。これは、奈良県で同じことが起こっておりまして、奈良県も大阪に働きに行く場所ですので、正に同じことが起きていますね。3世代同居比率も低いです。そうなってくると、希望出生率というの落ちてくるのですね。

この問題を打開するためには、女性の稼ぎ力を上げ、男性の家庭参画力を上げ、夫婦共稼ぎで、家族で夕食を囲めるような神奈川県になることが必要ではないかと。まず女性の雇用支援、それから定住支援、安定した、両立した仕事を得られる。

それから今、マタニティハラスメントというのが、女性活躍法案ができて、しっかり企業に研修してほしいというようなことがもう法案に入ってくると思いますが、やはりマタニティハラスメントの一番の問題は、出産したら非正規の人などは雇い止めになってクビになってしまって、収入ゼロになってしまう。これは、今違反なのですね。ただ、これを知らない雇用者が多くて、被雇用者も雇用者もまだ知らない状況です。なので、マタハラ研修、こういったことはいけませんよということを企業に義務付けて、結婚や子育てのときに収入がすごく低くなってしまわないかという女性の不安を解消する。又は、マタハラが起きた場合、企業の中に相談窓口があることも重要です。あと雇用均等室などに駆け込んで訴えるというのがあれなのですが、雇用均等室の支援というのがまだばらばらなのですね。ですから、マタハラになったときにどうすればいいかということに、県を上げて取り組んでいくようにしたい。

それから、労働時間政策ですね。長時間労働はやはり子どもの率を低くするのですね。長時間労働を止めますと、女性の社員が子どもを持つ確率が1.8倍上がったという、小室淑恵委員の調査結果もあります。

それから地域の女性活躍ですね。これは人口減少の増田さんがおっしゃっていたのですが、やはり女性が仕事だけではなく、政治とか、県や市町村の重要なことを決めるときに参画していないことが重要で、やはり数値目標を持って、女性の参加比率を上げていって、子育てしているような人たちの生の声を直接議会に反映させるようにするのが重要ではないかと思っています。

もう一つは、既に生まれているお子さんたちの問題ですね。生まれているお子さんを社会が育むということです。シングルマザーや子どもさんへの支援を、是非強化してほしい。今、6人に1人の子どもが貧困です。シングルマザーの62%が貧困になっています。こ

それはさっき男女共同参画センターというのがありましたので、ここをシングルマザーとか、一人親支援の拠点にするという動きがほかの県であります。NPO法人「インクルいわて」さんというのが正にそうなのですが、やはりこういった、例えば人口減少が激しい所では仕事と家と車をセットにしてシングルマザーに誘致したりすることもあるのですね。なので、シングルマザーの人たちが住みやすい、働きやすい県にするというのも一つの人口誘致政策ではないかと。又は、ネウボラという、スウェーデンとか、ノルウェーの取組みが今日本に入ろうとしているのですが、これは何かというと、妊娠している段階から出産後までしっかり特定の保健師さんとかが関わっていくということなのですが、これはノルウェーで何がこの要になっているのかというと、ハイリスク家庭ですね。プア、DV、貧困とか、何か問題があって、この人たちは出産したら大丈夫かな、と思うような家庭を早めに把握して、各関係医療機関につなげて、しっかり寄り添っていくために、妊娠している段階から家庭に関わっていくというような仕組みがあります。

それからもう一つは、私と齊藤委員がいつも提唱していることなのですが、教育ですね。妊娠適齢期を含むライフデザインの教育を、男女ともに各発達段階で、女性だけの問題ではなく、男性の不妊もありますので、男女ともに健康にいるということが一番重要なのですが、いろいろな発達段階でそういった啓蒙をしてほしいということで、これに関しては別な、この前、研究されたときも25歳成人式に出演させていただいて、なぜかということ、25歳までに妊娠適齢期の話をしないと、皆さんストレスを感じるということが齊藤委員の研究結果で分かりましたので、25歳までにまとめて社会に出た方にそういった話をする機会があったらいいのではないかと。

ただ、その妊娠適齢期の教育だけをしては駄目なのです。やはり先ほど言ったように、今共働きでないとなかなか結婚や子育てが難しい世の中ですので、女性がしっかり共働きをして、男性はしっかり家事・育児参画教育をしていくというのが重要になると思っています。

今、大学生の啓蒙に関わっていますが、やはり高校までに男性が育児をせよとか、家事をせよという教育を実は受けたことがないとみんな言っています。それから、女性もキャリア教育、輝くとか、やりたい仕事とか、やりがいを持って仕事をすることは教えられますが、それが家庭のためにとっても必要だ、女性が経済力を上げるというのは、今、世界的な課題なのです。

この前、WAW!という外務省の国際会議に有識者として参加させていただいたときも、世界の共通の課題は、女性の経済力をいかにパワーアップしていくかということでした。なので、そのためにも働かなきゃいけないよということをやはり教えられていないのです。やはりそういった教育も必要だと思います。これは、やはり皆さんが日曜の夕方にサザエさんを見ているからいけないのです。サザエさんのような、奥さんはうちにいて、3世代同居なのだけど、働かないと。これは、実はほかの会議でも言及されていて、サザエさんが一瞬パートに出るのですが、子どもが「お母さん、早く帰ってきて」と言ったので、すぐ辞めてしまうというような回があったのです。やはりこういったモデルだけを見せると、結局こういったモデルの家庭を作らなければいけないと、みんな思ってしまうのです。なので、早い段階から楽しい共働き家庭とか、一人親家庭とか、私は今、専業ではないのですが、主夫とって、夫が主に家事・育児をして、女性が黒柱とい

う家庭の人たちの顧問をやっているのですね。主夫の会というのがあるのですね。そういう家庭もあったり、いろいろな家庭があるのだよということを、割と若いロールモデルで見せていくというのはすごく重要でないかと思います。長くなりましたが、以上です。よろしく願いいたします。

○ 齊藤委員：どうもありがとうございました。では、何かご意見、今の発表を聞いて。

○ 白石委員：ノット・サザエさん、大賛成です。

○ 白河委員：神奈川県まで違う方向にするわけにはいかないの、じゃあ、神奈川県から訴えていきますか。

○ 石本委員：ファミリーモデル、ロールモデルについてですが、本当に私の世代であったり、今大学生とか、32歳ぐらいまでなのですけど、それこそライフデザインということは、結構考えているのですね。私もいろいろ話を聞いていたのですよ。みんなかなり考えている。少し話を聞くとA4で2枚ぐらいのメールを送ってくれたりとか、すごいことを考えているのですよね。

○ 白河委員：それは、男性も女性も。

○ 石本委員：男性も女性も。でも、男性の方が、やはり文章は短いのですよ。結構考えているけれど、実際にやっている人がいないというか。私の友人であったりすると、30代とか、40代で独身の女性に嫌みを言われたとか。子どもを持ちたいのだけれども、身近な子どもを産んだり育児休暇を取った先輩たちは、やはり周囲の人にいじめられるわけですね。その先輩たちがいじめられているという状況を見て、「本当は子どもが5人ぐらい欲しいのだけど無理だ」と、すごく悩んでいる。

○ 白河委員：いじめられているというのは、職場で。

○ 石本委員：職場です。

○ 白河委員：そこは、やはり結局は労働者不足になるのですよね。みんなが残業していて休日も取れないつらい職場で子育てしている人だけが早く帰ると、どうしてもいじめられてしまうのですよね。なので、みんなのつらい状況を打破するというのが重要で、やはり女性の活躍と労働時間を短くすることは、今セットで論じられています。

○ 石本委員：おもしろいのは、若い人、22歳ぐらいとか、20歳ぐらいの人だと、誰をロールモデルにするかという、親なのです。自分の親が共働きで働いて12時ぐらいになって遅く帰ってくる。もう親になるというのはそういうものだと。仕事をもらって働き出したら、もう時間がなくなるものだと。高校ぐらい、小学校ぐらいに。そういうのを見て、

自分はどのような未来を思い描くかというものは、中学生ぐらいから考えて、看護師に、とりあえず手に職を得てというふうな、ある種未来を、社会学の言葉とかでは未来を植民地化するなんて言いますけれども、未来の自分を思い描いて、そこにあるリスクを合理的に計算して、もう若いうちから選んでいく。就職活動は本当に典型的で、自分の職場によって人生が変わっていく。本当に毎日頃からリスクを計算して合理的に動かなければいけないというのが、求められている。その中でも、こういう生き方しなさいとか、育児参加しなさいとか、もっと女性の経済力を上げろと言われてたところで、誰がやっていくのか。誰もいないのに突き落とされるという印象を持っている人が多いのかなと思います。

○ 白石委員：私が日本に初めてきたときは、新卒でリクルートという会社に入ったのですね。そのときは日本では転職することはあまり良くないみたいな感じで、みんな新卒で入って、中途採用をあまりしないという企業が多くて、その状況から考えると、たったの25年間でもうみんなバリバリ転職するようになったり、ある固定概念みたいなものが変わってきたような気がするのですね。今、白河委員のお話を聞いてすごく思ったのですが、私たちが女性陣に対しての生まれたときからおばあちゃんになるまでの新しい生き方のビジョンをうまく見せないといけないなと思っていて、固定概念のサザエさんのような、要するに楽しく子どもを出産して働くこともできる自立もあり得るというようなことをビジョンとして与えることによって、女性陣は子どもができることよっての負担感とか、お金がないからとかではなくて、と思わなくなるような気がして、その具体的な策として、ビジネスにいるから、ほとんどの企業は合理化を図ろうとしていて、今、派遣さんとか、業務委託、フリーランスの方や在宅勤務の方を結構使っているのですね。やはり女性陣の長い人生の間、子どもが小さい間は普通のいわゆる正社員みたいなものはなかなか重く感じて3人目ができませんということがあると思うのですね。なので、例えば正社員をやっていたけど、やはり子どもができて、今度は自分の特技を生かしてフリーランスでやりたいみたいな。神奈川県がもっといろいろな働き方を支援するようなものがあれば、男性陣も結構フレキシブルになってきて、男性陣もシェアオフィスで働きたいとか、そうすると、結論になるのですが、共働きという固定概念ではなくて、ともに収入を取得するみたいな考え方に切り替えていかなければいけないと、共働きというのは重く感じますよね。長い通勤時間を使ってどこかに行って、ちゃんと机に座って夕方までいないといけないみたいな、そういうのがすごく変わってきているような気がして、結婚して2人で効率よく収入を得られるように、私たちはいろいろな働き方を応援、支援するよと。例えばフリーランスをやるのだったら、フリーランサーを募集する中小企業とか、テックセンターとかにある企業がどこかのプラットフォームを使って、今は業務委託の作業をこういうふうに募集しているとか、そういう新しい働き方を具体的に応援すると、男性陣も助かるし、女性陣も助かって、共働きというよりも、ともに収入を得ているような家庭が増えて、そうすると、出産に対しての不安が少し和らぐような気がします。

○ 齊藤委員：理想的にきちんとしているので、あとは情報発信ですね。サザエさんに対抗する共働きのモデル家庭のコミックを、神奈川県がつくって、情報発信するのもいいかもしれない。

○ 白石委員：あと、これだけシェアしたかったのですよ。先ほどおっしゃった、最近のアメリカでも、働く女性というか、がんばっている、輝く女性のためにすごく大好きな雑誌なのですが、最近新しいワードが出てきて、Lead parent、両親でリードを取っている、要するに子どもたちのサッカーの試合を見に行く人はどっちみたいな。だから、女性が中心というよりも、その家庭で育児をするメイン担当はどっちになるかという、やはり子どもにとってもメイン担当はいたほうがいいよね。安心して私の何かの発表とか、子どもの学校を見に行くとか、参観日がありますよね。そこに必ず行ける親はどっちになるかという。だから、Lead parent という言い方もすごく分かりやすいなと思って、男性でも女性でも。すごいメインで仕事をやっているお母さんがいて、お父さんが Lead parent をやって、お母さんが時々参加するのですが、リードを取っているのは男性の方でどっちでもいいという考え方がすごく増えてきて、すごくいい動きだなと。

○ 齊藤委員：家庭の中で調整すればいいですからね。

○ 白河委員：そう。かつ、段階においてですね。どっちが Lead parent になるか、交代できるか。

○ 石本委員：激しく同意する感じがしています。働き方というのが若い人にとっても、特にそうなのですが、現実には本当に一辺倒なのですよ。多様な働き方というと、多様性、ダイバーシティって何なのかが強調されている社会にもかかわらず、就職サイトでパイプライン採用と言いますが、中途採用とかそういうことをせずに、新卒採用でずっといくという働き方が今になって称賛されつつある。終身雇用制を望む若者が増えているというデータがあるくらい。働き方というものが正社員でずっと一つの会社に勤めてやっていくという、それこそサザエさんのような生き方しか知らない。本当に知らないのです。関わらないから。

○ 白石委員：それも理想的な場合はありますよね。サザエさんみたいになりたいというところもある。でも、別の理想的な姿もあるよ、みたいなことを。

○ 齊藤委員：いくつかの事例ですよ。若い時期から触れられることですよ。神奈川県でつくりますか。

○ 石本委員：菊地委員みたいな方がいらっちゃって、こういう会議でお話されている。私の同級生、20歳くらいの女性ですけど、先日傍聴で聞いていたのです。すごく感動しているわけですよ。「そういう働き方もあるのだ」と。例えばこういう所にいらっちゃって、こういう発言をされたりしているのだよと。そういう生き方というか、そういうお母さんがいらしゃるのだと知ると、本当に目を輝かせるのですよ。今までこういう働き方しか知らなかったという。例えば看護師であれば、もうずっとそこの病院で働くか、どこかで結婚して危うくもない生活に結びつくかという、本当に一辺倒の考え方しかなかったのが、

改めてそうじゃない生き方があるのだというのを知った瞬間に目が輝くって。

○ 白石委員：そう。多様な人生をサポートする神奈川県、みたいな。それがすごい未病につながると思うのですよね。

○ 白河委員：それは、男女ともにやらないとダメなのですよね。女子大生とかも、在宅で働ける生き方があるみたいな人が来ると、すごい目が輝くのですよ。彼女たちの考えていることは、やはり安定した、しっかりお金を稼いでくれる夫がいて、自分の仕事は在宅とか、フリーランスでやりたいことをやるという感じで、自分が大黒柱、リードの稼ぎ手になるというつもりはゼロなのですよ、やはり。だから、そこを女性だけ自由にしてもダメだと思うのですよ。男性もともに選べないと。

○ 石本委員：そういうふうに価値観の問題にもなっていると思うのですが、価値観を変えていくという。

ただ、価値観の問題はパターナルになりやすい。こういう生き方をしなさいという。

○ 齊藤委員：どうしてもロールモデルからの影響があるから、若い時期にいろいろなロールモデルに触れられる教育、又は漫画でもいいのです。だから、サザエさんに対するモデル家庭の漫画を誰かが書いていただけるといいですね。

○ 石本委員：対面的に話さないと、効果はないと思いますよ。目の前にこの人がいる。そこがポイントだと思います。本当に学校的な生活をしていると、自分の親とか、境遇とかいう、例えばいわゆる縦の関係とか、あと同級生、横の関係、狭い範囲なのです。その世界しか、本当に知らない。

○ 齊藤委員：その狭い範囲を広げるようにするといいですね。

○ 石本委員：そういうことです。いろいろな人とごた混ぜになって生活できるとか。

○ 齊藤委員：それは、どのような格好で。

○ 白河委員：具体的には。

○ 石本委員：例えば、小学校とかですね。ある 29 歳の女性に聞いたのですが、「例えば妊娠適齢期、ライフキャリアの話は、誰から話されれば聞くと聞きます。」って聞いたのです。そうしたら、実際に当事している女性とかとのこと。そういう人たちと、関われる機会があつてほしかったと。

○ 白河委員：それは、今まで全然なかったのですか。

- 石本委員：なかったです。
- 白河委員：それは大学時代までなかったのですか。
- 石本委員：その人は、大学は行っていないので。
- 白河委員：高校時代までになかった。
- 石本委員：なかった。
- 白河委員：でも、教員の人って今みんな共働きなのですよ。
- 石本委員：教員とそういう親身になって会話なんかするわけがないですよ。
- 白河委員：そうか。その教員は、ロールモデルにならないのですね。
- 石本委員：はっきり言って、ならないです。
- 大橋委員：私も教員なのですけど。
- 石本委員：申し訳ないです。
- 大橋委員：いえいえ。私もそういう機会は持つようにいろいろ進めてはいますけれども、今、教育課題がたくさんあって、それだけに特化してということがあまり皆さんの方には伝わっていないのかもしれないですね。
- 石本委員：それはあくまでも教員なので、それ以外の仕事の人と触れる機会がないわけですよ。  
教員以外であっても。
- 桂委員：今でも、結構仕事は見せに行っていますよね。まちの何とか屋さんに行って仕事をしているところを見たり、地域を学んだり。仕事についてはやっている。
- 石本委員：人についてはやってないですよ。生き方というか。
- 白河委員：そこを、もう少し家庭まで入り込む形にすればいいでしょうかね。
- 石本委員：そうです。
- 白河委員：実際にはもう横浜市でやるのですけれども、私がずっと関わっているスリ

ールという 25 歳の女性が起業した会社がありまして、そこは大学生を 2 人 1 組で共働きの家庭に派遣して、週 2 回 4 か月間それをやって、何をするかというと、共働きですから保育園の引き取りぐらいからその家庭が望むだけおうちにおいて、夕ご飯を作ってください、と言ったら一緒に作ったり、夕ご飯は用意していくから寝かしつけまでしてください、と言ったらそれもやるみたいなことをやっていて、その共働きの家庭を学ぶというワーク & ライフ・インターンというものをやっていて、横浜市でも既にその事業を始めるということで、あと今、慶応の大学生が manma という活動をしていて、そのインターンは 4 か月でかなりがつつりやらないかやいけないのですが、その manma というのは 1 日とか、3 日というのを選んで、やはりいろいろな家庭に大学生がお邪魔する家庭留学みたいなことをやっています。

○ 石本委員：その大学生は、男性も。

○ 白河委員：男性もいますよ。1 期 40 人なのですが、私もそれですと 2 期から講演していますけど、どんどん男性も増えてきて、今回は 40 人中 4 人が男性でした。

あと、その高校生版みたいなものがあるといいのかな。ただ、なかなか難しいと思います。

○ 齊藤委員：退席される時間もありますので、この辺で、白石委員から。

○ 白石委員：結局言いたいことを全部言っちゃった。具体的な例で今おっしゃって、私も今具体的に意見を考えているのですが、先ほどの話でインバウンドに力を入れるという神奈川県ですよね。インバウンド、外国人を誘致する。観光客へのおもてなしを出すために、こういういろいろなことと、いろいろな方と関わるきっかけづくりはできないかとすごい思っていました。どっちみち神奈川県は、もっと多くの観光客を呼びたい。みんな中学校、高校で英語を勉強しています。だから、そういうボランティア案内ガイドみたいなものをがんがん募集して、みんな英語の練習になりますよね。外国語の練習になるということと、新しい違う価値観を持つ人と関わるきっかけになりますよね。案内すると、絶対会話になりますし、いろいろ新しい創造の固定概念というものを壊してくれる自然現象みたいなものがあるよ、みたいな。

○ 白河委員：インバウンドの観光客と、幾つぐらいまで入れるのですか。全市民という感じですか。

○ 白石委員：高校生以上みたいな感じで、Airbnb って今すごく流行っているのですが、今、家庭内留学がすごく面白かったのですが、外国人がいきなり泊まりに行くというのは多分ハードルが高過ぎると思うのだけど、例えば外国人が神奈川県のウェブサイトに登録しておけば、来るときにボランティアが案内で、別に資格は要らなくてハートと一緒にカップヌードルミュージアムに行くとか、チケットの買い方みんな分からないから、そういうようなサポートができれば、いろいろな一般的な人と観光客がつながることによ

って、新しい生き方みたいなものが見えてきて、しかもすごく国のためにもなるのですね。

○ 齊藤委員：いいですね。結構神奈川は外国人が多いですからね。

○ 白石委員：だって、私が日本に初めて来たのは本当にもう 30 年近く前なんですけど、国際結婚はまだまだ珍しい状況だったのですね。今だったらハーフの子はいっぱいいるじゃないですか。逆にそのハーフの子がすごく活躍しているというのがあって、やはり子どもたちの学校の中でも同じクラスにピュアな日本人が全員ではないということになっているのもあるし、現実的に社会が変わろうとしているから、私たちがもっと社会が変わっているのと一緒に頭も少し柔軟になっていくことに観光客を使って何か活用できないかと。

○ 齊藤委員：それもいいですね。観光客に関わることで価値観もずっと変わる可能性もありますので、ボランティアとして若い高校生を使えば、本人にとってもよい機会ですね。

○ 白河委員：夏休みとかを利用して、家族連れの、いくつ以下の子どもがいる家族と関わるみたいのがいいのですね。

○ 白石委員：いいですね。

○ 白河委員：あまりいろいろな年齢の人だと、親が危険だとか言い出して。

子連れファミリーに限り、みたいな感じで、高校生と一緒に案内したり、1 日神奈川を楽しむみたいな。

○ 白石委員：いいですね。それは、確かに皆さん観光客は困るのですね。小さい子どもを連れてきたときに、どこに行けばいいのか。外国人はなかなか電車に乗ったり、こんな治安のいい国に慣れていないのですよ。海外の常識で来るから、日本はこんなに治安がいいということも分かっていないのですね。だから、本当に電車に乗っていいかどうか、みんな分からないのよね。だから、例えば観光キッズみたいなプログラムを作れば、小さい子どもを神奈川県に連れてきたら、神奈川県民が案内したり、一緒に子どもたちが楽しめる三溪園に行ったり、分からないのですけど、そういうような制度がハッピーだなと。

○ 石本委員：具体的なアイデアに関して、若い人というか、僕よりももっと多分若い人、面白いアイデアをいっぱい持っていると思うのですよ。

○ 齊藤委員：なるほどね。それを引き出すようなシステムを作りたいですね。

○ 石本委員：そうです。分科会でヒアリングをするでもいいですし、本当に若い人は結構面白いことを考えているのですね。

○ 白河委員：静岡県みたいに、若い大学生に少子化対策を募集したのですが、コンテストをやると、結構今の人たちはビジネスプランコンテストとか大好きなので、なんかそういう高校生対象ぐらいでコンテストをやったらおもしろいかもしれない。

○ 石本委員：別に競わなくてもいいと思うのですよね。

○ 齊藤委員：アイデアを集めてそれを吸収できるようなシステムですよね。行政がもしそれができれば、突拍子もないアイデアがあるから多分行政に大きく反映しますね。

○ 石本委員：しかも、その場があるということが、僕は重要だと思っています。つまり、行政が、自分の言うことをちゃんと聞いてくれる場所があるというだけでも、社会に対して目が開いていく。

○ 齊藤委員：参画しているという自覚が出ることでですね。

○ 石本委員：そういうことです。社会参画という意味もあるし、そういう場所を設けるとすごくいい。

○ 白河委員：行政がやるという方向はやめた方がいいかな。高校生未来会議というのがあって、それは議員さんが関わるのではなく、集まって議員会館でやって、300人とか、400人の高校生がわーっと集まってきて、いろいろなテーマについてテーブルに分かれて話し合っ、1人大人がつくのですけど。若い女性の性被害みたいな問題とか、いろいろなことを、そうしたら、そのアイデアはおじさん補導、変な声を掛けてきたおじさんを補導して会社に通告しろ、みたいな、すごいナイスアイデアとしか言いようがないものが、補導されたら学校や親へ連絡が行くのだから、そういう人は補導して家庭と会社に連絡しろ、みたいなことを言う子がいて、そのアイデアをやはりスポンサーたちが入って、競って最後まで残ったいいアイデアにはスポンサーがちゃんと、本当にくだらない小さい賞なのですが、賞を出したりして、そういうのをやっている団体があるのですね。やはりすごいみんなやる気のある子たちが集まってきて、その会議に触発されて岡山県では岡山高校生未来会議をやっている、そうすると、国会議員がやる、大人がやるというよりは、高校生たちが運営して議員を呼んだり。

○ 齊藤委員：それはいいですね。上に反映できるような意見が言えるし、コミュニケーションができると。そのシステムは発展的でいいものができる感じですね。

○ 石本委員：一点懸念というか。意識が高いという言葉が出たと思うのですが、私の周りでも二極化している部分があって、要は意識高い系という人がいるじゃないですか。意識高い系って完全に今は差別用語で、それこそバリバリな感じで。僕も多分、端から見たらこういう場所にいるというのは意識高いとか思われる可能性が、僕はそういうタイプじゃないのですが、「ちゃんと社会問題にコミットしていきます」みたいな人って結構い

いわゆる「イタイ」のですよ。別にそれは、僕は意識の低い人たちが悪いとは全く思いませんし、僕も友達も結構そっち側に属する、諦め世代というか、ゆとり世代の方なのかもしれないけど、そういう人たちも僕は視野に入れて巻き込めるといふか。

○ 齊藤委員：巻き込める案はないのですか。

○ 白河委員：どうやったら巻き込めるのでしょうか。

○ 石本委員：そこなのですよ。

○ 齊藤委員：結構多いでしょう。僕らもいろいろな所で教育とかする時にやはり二極化していて、いわゆる意欲のある人たちは引き込むのが簡単なのですよ。

だけど、そうじゃない人たちをいかに引き込んでくるかというのは、全体として考える必要がありますね。

○ 白石委員：長い経験で言うと、あまり巻き込めない。巻き込もうと思っても巻き込むのは難しいので、意識の高い人たちに集中して徹底的に新しいパワーをつくって。

○ 石本委員：トリプルダウン理論みたいな。

○ 白石委員：それがトリプルダウンみたいな感じで、またこっちの8割、2割のルールがありますよね。またこのグループの2割がまたちょっと上がってきて、少しずつ。

○ 齊藤委員：ターゲットは一番意識高いところに置いた方がいいということですね。

○ 白石委員：そう。全員を全員で巻き込もうと思うとスピードがすごく落ちるのですよね。

○ 齊藤委員：なるほど。それはありますね。

○ 平井委員：僕の視点もやはり社会に適応できなくて、非正規のまま20代、30代を過ごしてしまう、その人たちをどうやってより安定した仕事なり、収入なりを得る、そういう仕組みなり異文化なり価値観なりというのを、どう広めていくかというのが重要だと思っていて、結局産業構造が変わったので、かつて製造業で働いていた、いわゆるブルーワーカーという人たちがこの世界からもういらなくなっているのですよ。発展途上国にそれはもうシフトしちゃった。そこを担っていた人たちがどういう働き方をするかということが非常に重要で、そこがまだ日本の中で構造的にできていない。そこが、いわゆる非正規とか、派遣とか、パートタイムの人に担ってもらっちゃっているということなのですよ。

だから、企業社会がそこを本当に再構築できるのかという問題は、グローバル化の中で非常に熾烈な価格競争をしているから難しく、教育によって新しい価値を生み

出す能力をどこまで高められるかというのも一つ。それは、今言っているような、どっちかという意識の高い、適応力の高い人をいかに伸ばすか、広げるか、みたいな話なのですけども、逆に働き方として今回のNPOみたいな地域に関わりながら貢献して、それでもそこそこの、400万、500万円ぐらいの収入を得られながら、いわゆるワーク・ライフ・バランスをしっかりと維持して、800万、1,000万にはならないけども、それなりに充実した人生を送っていける、そういうロールモデルみたいなものが必要だと思っていて、それは特に男性にとっては。

女性にとっては、いわゆるM字カーブという、これをどうやってある意味ならかにするか、ここは企業との関係で、多分もっと介入しないと変わっていかない。自治体レベルでは、かなり子育て支援にしのぎを削っていて、保育所を増設するとか、子育ての経済的な支援で小児医療費の年齢を競うわけですよ。だから、かなりもう公でやるところは限界点に達していて、そこから先に今度は女性も働きながら子どもを育てられるようにする社会をどうするかというのは、民間のレベルをどう変えていくかということにシフトしないと、多分駄目だと思っています。

逗子は比較的所得層の高い人が住んでいるエリアですけども、市税収入の構造を見ると、市税のうちの8割が男性なのです。女性の納税力というのは、2割しかないのです。人口的には当然男女はほぼ同じなのだけでも、それだけ女性の経済力というのは低い、もしくは男性が支えているので、女性がパートタイムでも十分生活していけるというのが今の社会構造ですね。神奈川県は、比較的500万、600万円の層が平均的には高いという意味では、まだそういう社会構造に多分あるのかなと。逗子は、それがもう少しアベレージが高いかもしれませんけどね。

女性がパートタイムじゃなくて、正規、あるいはいろいろな働き方の中で、いわゆる100万円とか、百何十万ではなくて、300万とか、400万、そのぐらいを働きながら稼いで子育てと両立する社会にどうするか、という感じかなと思いますね。

- 白河委員：逗子は、合計特殊出生率は、中・やや低。
- 平井委員：低いですよ。多分1.2切っています。
- 白河委員：若年女性婚姻率はやや低・低、三世代世帯比率はやや低・低。
- 平井委員：初婚年齢も、もう女性が30歳を超えていますから。
- 白河委員：男女比率は、男性超過で、3世代同居比率も低く、共働きも低く、女性人口減少率は高い。やはり仕事がないのですね。
- 平井委員：逗子の場合には、もう外に仕事を求めるしかないし。

あともう一つ言いたいのは、3世代同居というのが地方では当たり前の文化がまだ残っているけども、この首都圏、神奈川県ではなかなか厳しいですね。だから、逗子も同じ課題ですけど、いわゆる地域の中での支え合い、要するに親戚関係じゃなくてもサポートす

る、地域で子育てするという社会のあり方みたいなものをどうやって広げていくかということ、3世代とかいわゆる血縁じゃなくてもそこそこの距離感で支え合えるぐらいの地域をどうやってつくっていくかということしか多分求められないかなという感じを持っていますね。

○ 石本委員：ソーシャルキャピタルとかですね。

○ 平井委員：そうですね。

○ 白河委員：ただ、それは、行政が手を出すというよりは、予算をあげてNPOとかに担ってもらえるような、今そういうNPOがいっぱいありますし、子どもを預け合ったりするような仕組みもすごくいいのがありますので。

○ 齊藤委員：それをサポートするような行政的な支援があればいいですね。

○ 白河委員：例えば近所のお母さんたちが登録していて、ワンコインで今見てくれないって、1時間ワンコインでやっている方とかがいらっしやって、それは全部ウェブでやっているの。近くの人に任せる。そういうのはやればどんどん出てくる。

○ 平井委員：結構そういうニーズとか、やりたい人とかは潜在的にいるのですよ。徐々に顕在化していて、自主教育のサークルみたいなものを作ってお互いが預け合うとかね。

○ 石本委員：僕の友達もフェイスブック上でやりとりして、子どもを預けたり、情報交換をしたりというのは本当に今自分たちでやっている。

○ 白河委員：そこは、どのくらい予算を割いているのですか。そのNPOさんに委託する子育て支援というのは。

○ 中谷総合政策課長：予算は分かりません。

○ 白河委員：そもそも予算があるかということですよ。

○ 平井委員：多分そういう目的での予算措置というよりは、市民活動とか、NPOに対する財政支援みたいな提案制度はどこでもやっているじゃないですか。そういうところを入口にして、例えば子育て中のお母さんたちのグループがそこにエントリーして、例えば年間何十万円とか、場合によっては100万円とか、そういう事業補助をもらって活動を広げていくみたいな、そういう仕組みでしか今は多分動いていないですね。行政がそれを目的に位置付けて予算を措置して、この特定のNPOのために支援したり、あるいは制度を作ったりということまでには至っていないですね。

返子でもやはり市民活動の支援制度とか、あるいは共同提案というものをやっているか

ら、そういう提案をしてもらえば行政と協議しながら予算化までパートナーでやっていくみたいなことはやっているのですが、徐々にそういう芽というのは出てはきていますね。

○ 齊藤委員：そういうのが出てきたときに、女性はすごく働きやすくなるじゃないですか。逗子には、そういうものを活用して、自分で働きやすい場所をつくるという現象はありますか。

○ 平井委員：そこはいわゆる芽が出てきたぐらいの感じなので、例えば1グループがやっても、それはせいぜい2、30人の範囲内でお互いが融通し合いながら両立させているみたいなことだから、それが例えば本当は100人、1,000人という規模に広がっていないと実際の社会の多きを担うとはならないから、そこはまだ過渡期です。

○ 白河委員：その辺どうなのでしょう。今、大きくしないという考え方もあって、100人のNPOがあって10人をサポートしてくれるNPOが10個あるのは。それがどうしたら出てきやすくなるのですかね。

○ 桂委員：先ほど観光客を受け入れるとか、その話があったじゃないですか。大学生を受け入れる。それと似た発想だと思うのですが、子育てで手いっぱいな家庭を受け入れる地域みたいなものがあったらいいなと私は個人的にもすごく思ったので、例えば夫がもし海外に出張してしまって、子ども2人を親が見なければならなくて、1人見てくれたらいいのになと、それは近所でもいいし、思い切ってどこか郊外でも、ほかの村やまちでもいいのですが、思い切って1週間そういう所にお世話になって、子どもも少し周りの人に見てもらいながら生活できないかな、そんなのはないかしらとすごく思ったことがありました。それはすごく極端な例かもしれないですけど、地域ごとにやはり小さい単位でやるのがいいなと思います。日常的にもしそういうシステムが適用するということになれば、絶対そうだなと思っていて、今、白河委員がマッチングのことをおっしゃられたと思うのですが、マッチングがうまくいけば多分いいのですが、誰かが見つからない限りはやはり苦しいままなのですよね。一緒に共同してやるという、私もSNSなどで苦しいママさんたちのつぶやきをいろいろ見るのですが、一緒に住みたいね、というのは言うのです。近くはないけれど、SNSで確認するぐらいだから遠いのですが、一緒に住みたいのですよ。

○ 石本委員：ママさん同士が。

○ 桂委員：ママさん同士で助け合いたい。秋山委員とかがやっている、シングルマザーのシェアハウスとかの取組みもありますけれども、私はシングルマザーではないですが、夫があまりにも帰ってくるのが遅いですし、やはり子育てのコアタイムである5時から9時と、その時間帯に一緒にいられる。一緒に子育てと向き合って戦ってくれる人はいないだろうかと思うと、みんなそれぞれの家庭で苦しんでいる。誰かがご飯を作って、誰かが子どもを見て、その時間にお風呂へ入れる人がいて、寝るときだけ帰る、みたいになった

らいいのにとすごく思うのですよ。みんなバトルしているので本当に。保育園に迎えに行  
ってという。

○ 齊藤委員：地域ごとにそのようなハウスをつくっておいて、その時間だけ集まってき  
て、寝るときだけまた家に戻っていくというシステムですね。

○ 桂委員：そうです。

○ 白河委員：5時から9時センターとか。

○ 齊藤委員：そう。そういうのがあると、面白い。

○ 石本委員：それこそ空き家を利用してとか。

○ 桂委員：そうです。この商店街のどっかでもいいです。

○ 白河委員：託児というと昼間というイメージがありますが、そこを助ける託児とい  
うか、場所があったほうがいいですね。

○ 齊藤委員：1人で2人を見るよりも、親が3人で子どもたち6人を見た方が見やすい  
ですよ。

○ 白河委員：要するに介護のデイケアというものの子ども版みたいなものですよ。  
小規模デイケアの子ども版みたいな感じで。それいいアイデアですね。

○ 桂委員：それも子どもと一緒にいく食堂はないかな、とか、思うのですよ。保育園に  
行って、家まで保育園が遠い場合、うちは遠いのですけれど、もうどうしてもおなかが減  
るのですよね。もうどこか本当に近い所に。

○ 白河委員：家と職場と保育園の三角形を移動しているわけじゃないですか。少し留ま  
る、第4の場所というのがあったらいいですね。

○ 桂委員：そういうのがあったらいいなと思います。そうすると、自分だけが頼ってい  
るのではなくて、人を助けることもできて、あとは心の、私ばかり頼っているというのは  
苦しいので、やはり助け合えるということも大切かなと思いますし、今これはワーキング  
マザーのパターンで言ったのですけれども、昼間でもいいなと思っています。専業主婦が  
やはり外に足を運ぶきっかけとして、お昼ご飯をみんなで一緒に作ってみんなで食べて、  
子どもの分はパンと離乳食を作ればいいと思いますけど、それで衛生的にどうかあれです  
けど、晩ご飯のお総菜でも1品みんなで作って持ち帰るみたいなものがあると、お散歩す  
るけど、毎回離乳食のために家に帰るのですよ。とりあえず家から出にくいのですよ。食

事のために帰らなきゃいけない。

でも、それで家事をせずに外に出ると、家事がたまっていくし、心が苦しいみたいなどころもあるし。こういうことが伝わるか分からないですけど、拙い説明で大変申し訳ないですけれども、まち食みたいなの、まちの中でその日に何時に集まった人たちで10人なら10人、じゃあ、これから献立を決めて作ろうかと、作って食べて解散みたいなの、そういう家庭の延長がまちにあるといいなとすごい思います。

○ 齊藤委員：中継基地みたいなのですね。

○ 桂委員：そうですね。

○ 石本委員：保健師の実習で1か月間、市町村の保健福祉課や保健所に行ったのですが、保健師さんも似たようなことをやっていったのですね。そういうのとは何が違ってくるというか、そういうのはあるのですか。

○ 桂委員：私はそういうのは知らないですけども。

○ 白河委員：やはりご飯を作ったりとかできないのは、すごいあれですよ。

○ 石本委員：保健師がおっしゃったのは、やはり行政がやることなので、下手なことはできないと。

○ 白河委員：そうなのですね。集団食中毒とかね。

○ 石本委員：保育士さんとか、栄養士さんとかがいるのですが、やはり間違った知識を与えてしまったり、そういうリスクがあるから、伝えたりも下手なことはできない、無難なサービスしか提供できない。そういう場所をつくっても、結局お母さんはそんなに来ない。

○ 齊藤委員：じゃあ、ここは特区だから、そこを打破するような何でもやっちゃうといいですね。何か基地みたいなのをつくれるといいですね。

○ 大橋委員：それは、似たような形では、保育所のお友達同士、ママ友同士でつながっていて、助け合いをやっているようなことは聞いています。やはりそういうような特区だとか、場所があったらいいですね。

○ 白河委員：でも、誰かのうちに集まるとかいうのはだんだん負担が重くなるし、入れない人もいないじゃないですか。だから、第4の場所的な所。結局、このサービスで何が必要かという、やはり場所と運営者なのですよ。

○ 石本委員：運営者という話で、主体ということになると思うのですが。保健師さん、1か月保健所で実習やったり、保健センターでも1か月実習やったりすると、すごくいろいろなことを考えていらっしゃるのですね。今おっしゃったような方が乳幼児健診とかで出会ったお母さん同士をママ友としてつなげたいという保健師さんが、結構いらっしゃるのですね。でも、それはできないのです。

○ 齊藤委員：なぜ。

○ 石本委員：守秘義務的な問題です。

いろいろなアイデアを保健師さんは持っていて、こういうことができたらいいのだけども、でも、そういう守秘義務のことがあったりとか、それこそ行政が主体となってやるからさっき言ったような下手なことができないし、アイデアはお持ちだったりするのですよ。問題は、補助みたいな場所をつくったとして、主体が誰であるか、これを行政主体でやるのか、それとも民間主体でやるのか、やるとしたら多分重みが変わってくると思うのですよ。

○ 齊藤委員：行政でやると、縛られちゃうでしょう。

○ 石本委員：縛られちゃいます。

○ 白河委員：それは絶対民間がいいのじゃないのかな。

○ 齊藤委員：でも、特区といっても縛られるのだよね。衛生面とかで。

○ 平井委員：衛生面とか、そういうところはやはり。いくら規制緩和していても。

○ 齊藤委員：それは、規制緩和したらあとはNPOをサポートして、あとはそこでやってもらうというやり方で行政の関わり方を考えればよいのではないのでしょうか。

○ 白河委員：全部がコミュニティーをつくろうと思うときにやはり場所はすごく重要で、そういう集まりをやっていらっしゃる方はいるのですが、常に使える場所は実はすごく重要で、やはりそういう集まりは必ず公民館を借りたりとか、申込みに行ったりとか、常に不安定なのですね。なんか本当に基地じゃないですけど、場所を行政が何かでうまく提供してくれたら、運営者はNPOとか民間でできるのではないかと。そういうのを、この前、東京都のNPOさんとか事業の補助費をめぐって応募してくるやつを審査員をやったときに、たしか埼玉か千葉か何かでそういうやつをもうちゃんと実証実験までして、もうつくってあるNPOがあって、それはすごくいいなと思って、やはり子どもと一緒にお母さんが外に出る。預け合うのですが、そのお母さんはその場にいるのですね。お料理を習ったりとかして、子どももその場において預け合うので、預かるお母さんとそのときに料理をやっているお母さんみたいな感じの緩いところなのですが、それをすごくうまく運

営する方法みたいのがあって、でも、やはりその場所はどこか常に借りる。イベント的な感じでしかできないので、それがもう少しできるという感じになる。場所だけは固定化されると。

○ 桂委員：そこに行けば。

○ 石本委員：誰かがいる。

○ 齊藤委員：すぐ使えて。

○ 白河委員：そうですね。あと、ご飯をどうせ作るなら、今、子ども食堂ってすごい流行っているんですけど、子ども食堂というのは、今いろいろな自治体でどんどん広がっているんですけど、やはり子どもがワンコインを握りしめて、来たら何も言わずにご飯を出してくれて、週に2回とかしか開かなかつたりするんですけど、誰かのおうちを借りてボランティアが集まってやる。食材とかも寄付とかで賄っているみたいなのですが、別に決まって行かなきゃいけないとかいうわけではないがけど、週に1回は温かいご飯を誰かと食べられる場所、そういうのと一緒にできたら。

○ 桂委員：本当にいいですよ。

○ 平井委員：結構自治体もそういう視点というのは持っていて、逗子などでもそうなんですけども、昔流に言うとコミュニティーセンターで、逗子はふれあい活動センターと言っていますけども、半径300メートルぐらいの圏内に1か所小さい200平米ぐらいのコミュニティー施設をつくって、そこにはオープンスペースもあり、キッチンもあり、小部屋もありという、そこで地域の人が高齢者の食事会をやったり、レクリエーションをやったり、あるいは子育ての親子がそこに来て集ったり、予約して場所を占有するのもあり、オープンスペースで少しカフェっぽく、キッチンで自分が食材で料理したものをみんなで食べ合ったりということをやるためのスペースというのは、徐々にできている。

ただ、それは地域外に担い手がないと発展には進まないもので、そういったものはもちろんどうやって支援しながらそういう活動を育てていくかという。そこができてくると、いろいろな意味で今は割と孤立している高齢者もそうだし、子育て世代もそこが一つの寄り合い拠点みたいなもの集って、少しずつ自分の生活の悩みとかを含めてシェアできるみたいな、そういう場づくりというのは徐々に進んではきていますね。

本当はそれが、最初の話に戻ると、女性なら女性のエンパワーメントで、働きながらも、フルタイムという固定概念があるけども、今時例えば週4とか、それでも働きますという、例えばユニクロはそういうものを出したりしているじゃないですか。しっかりとそれなりに働いても地域での居場所とか、支え合う関係というのがバランスよくつくっていくみたいな、本当はそこに男性も地域の中に入って一緒に子どもと、あるいは親子とでコミュニケーションして活動できるみたいな社会になるといいなと思っているんですけどね。

- 齊藤委員：その音頭取りというのは行政ですね。
  
- 平井委員：行政は、やはり場所とある一定の必要な財政支援というものに限った方が良く、その運営をやったら、さっきも言っていたように、やれ条例だ、規則だ、安全性だ、何だとか言って、個人情報の問題も含めてどうしても縛りが出ちゃうので、そこは地域側にどこまで受け皿として、NPOでもいいのですけれども、力を育てていけるかというところに力を注ぐしかないかなと。
  
- 石本委員：成功事例とかは、ないのですか。
  
- 大橋委員：たまたま7月末に滋賀県のNPO法人「びいめ〜る企画室」におうかがいして長年の取組みにより、コミュニティーを作ったという事例をお聞きしました。専業主婦の方が立ち上げてということだったので、学ぶ所はいっぱいあるなと思ったのですけれども、今実際に仕事を持っている女性にとって、コミュニティーにつながっていくのは難しい面もあるのかなと考えました。また、やはり今皆さんがおっしゃった場所と支援が必要ということをごくも言っていたことを思い出しました。
  
- 石本委員：もろもろ多分そういう団体は結構いろいろあると思うのですが、そういう方たちは多分ノウハウをいろいろお持ちだと思うのですよ。そのノウハウを何らかの形でマニュアル化、参考資料とか、たたき台みたいなマニュアルにしてそれを共有して、こういう団体をつくってみたい、といういろいろな若い世代の人もあるし、高齢者の人もあるしとなっていくときに、例えばどういうふうにして施設を押しえなければいけないのかとか、私も団体運営したことがありますけれど、組織の規約を作るのはどういうところでしなきゃいけないのか、本当に細かいノウハウまでちゃんと書いてあるデータベースみたいなものがあって、そこにアクセスして、ハードルをどんどん低くして行って、そこである種自分たちでオリジナリティを考えながらやっていくというやり方もあるのかなと。マニュアル化というか。
  
- 白河委員：マニュアルもそうなのですが、NPOでももちろんいいのですが、非常勤だよりではなく、ビジネスだと一番いいのですよ。
  
- 桂委員：いいですね。社会起業、社会起業家的な。
  
- 白河委員：いわゆるそういう自分のところの取組みを全国に広げる、社会起業NPO法人「フローレンス」、それが一番得意なのですが、フローレンスさんみたいに、割とNPOという地域ボランティアを担うというイメージがあるのですが、そうじゃなくて、割と若くてそういうのをやりたい方とか、今専業主婦の方でそういうのをビジネスにしたりする、そこももともと主婦の方が始めたので、そういうノウハウは、いくらでも神奈川県は紹介できると思いますね。それは東京都で公募した団体もすごく良かったので、

実はもう何年もちゃんと実証実験をして、学者と組んでアカデミックに効果とか、そういうまい運営とかも全部、現実に行われているのですよ。

○ 齊藤委員：あるの。

○ 白河委員：あるのですよ。

○ 齊藤委員：マニュアルが。

○ 白河委員：マニュアルというか、既に団体として実証実験とかをすごく繰り返して。

○ 齊藤委員：それは、皆さんに提供できるぐらい。

○ 白河委員：できると思いますよ。

○ 石本委員：それこそ基本目標1の「ベンチャーが取り組む成長分野にかかるプロジェクトの事業化や起業の促進」とか、そういう面でも関わってくると思うのですよね。それから子育てとかだけでなく、全部の領域の面で、たとえば、経済とか、そういう社会起業家という方を知っている人も周りにも増えてくると、先ほどのフローレンスさんとか、私は看護学科なので、ワンコインで定期健診ができるケアプロ（株）さんとか、結構そういう社会起業、そういうのに関心を持っている若い人は多いと思うのですよ。慶応のSFCに確かそういうコースがあったと思うのですけど。

○ 白河委員：神奈川県は、慶応のSFCがあるので、そこを拠点にしてアカデミックなところと連携していくだけでもアイデアは出てくるかなと。私は、もう社会起業家の人たちがほとんどあそこの出身の人しかいないのではないぐらいに思っていて。先ほどのNPO法人「びいめ〜る企画室」とか。

○ 平井委員：自治体の男女共同参画施策は、どちらかというと、個人に対してある種、契約するみたいな、そういう視点がほとんどで、やはり企業社会に対してどうアプローチするかというのが弱いと思っているのですよ。やはり起業する側が変わらないと、男女共同参画、ワーク・ライフ・バランスが変わっていかないから、今言ったように、地域の土壌をつくっていくという、居場所、あるいはつながりも含めてというのが必要でありつつ、そこを企業の経営者、あるいは上の人を含めて、そういう文化とか、社会のありようの必要性みたいなものがちゃんと浸透していかないと全然進まなくて、だから、ここにも載っていますけど、今いろいろな成功事例とか、女性を例えば子連れで職場に連れてきて、それで仕事もOKみたいな、この間ニュースで見ましたけども、そういう働き方みたいなものも女性が活躍するための環境づくりとして取り入れている企業というのはもう出てきているわけじゃないですか。だから、そういうものをいかにして広めていくための仕掛けとか、やはり行政なら行政としての支援とか、そういうものを作って、神奈川が企業社会に

対してそういうモデルを発信できるというものをバーンと打ち出して、神奈川で働けばそういう働き方と暮らし方ができるみたいな。それが子育てにもつながり、結果として出生率の増加に反映されていくというストーリーかなという感じがしますね。

○ 白河委員：誘致すればいいのではないですか。

○ 平井委員：そうですね。そういうのもありますね。

○ 白河委員：そういう条件の子育てとかに、それこそ神奈川県で本当にIT系企業は大体CEOが40歳代、30歳代ぐらいで、すごい柔軟な働き方をしていたと。場所にあまりこだわらないのですね。だから、例えば福島県とかはIT企業のあれがあったりしていますけど、例えば東京じゃなくて神奈川県で社員が子育てしやすい環境もあって、子連れの通勤OKというオフィスがあるみたいな、そういうもう既にやっている所を良い条件で、子育て企業を誘致するみたいな、そんなに大きい会社じゃなくてもいいと思うのですが、誘致して、工業団地じゃないですけど。

○ 齊藤委員：いいですね。本当にそういうのがあれば、近くに住めるし。

○ 中谷総合政策課長：横須賀市さんとか、確かIT系の企業を誘致する施策をされていて、八戸地区は、結構上り坂があるので、なかなか住まないような所で空き家が多く出てきてしまう場所があるのですけども、そこを安くお貸しして、おっしゃるとおりIT系は特に場所を選ばないので、そういう企業さんを誘致して、何件かうまくいった事例があると聞きました。

○ 白河委員：単にIT企業だけでなく、子育て応援企業みたいなやつを誘致、もう既にやっている良い例を誘致してくるみたいな。

○ 平井委員：子育て応援企業の認証みたいなものは、やっていませんでしたっけ。

○ 中谷総合政策課長：やっています。

○ 白河委員：あれは、もう大企業が取ろうと思えばすぐ取れるので、あまり意味がない。

○ 中谷総合政策課長：あと、やはり企業に協力していただいて、かながわ子育て応援サポート、今2,000社ぐらい、そういった協力をいただいています。

○ 桂委員：イメージキャラクターは金太郎ですよ。

○ 白河委員：県内の企業さんがもちろんそういうふうに変わってきたら、何かインセンティブを出すみたいなものはもちろんあるのですけれど。

○ 石本委員：そのメリットを提示できるかが導入するきっかけになるのかと。

○ 大橋委員：こちらの紙に戻ってしまうのですけれども、女性の稼ぎ力を上げ、男性の家庭力も上げてとなると、やはり企業の考え方が変わって、働き方改革というのでしょうか、ワーク・ライフ・バランスや子育てを支援するような仕組みになっていかないと難しいです。適齢期が若い世代なのだよということをいくら教育していても、今やはり 20 代、30 代は働き続けないとならない。収入にもキャリアアップにも響いてくるし、とにかくやはり今は妊娠できないな、というような気持ちを持ちながら働いている人も多いのではないかなと思うのですね。

○ 白河委員：でも、そこは、啓蒙で何とかなのではないかと思うのですね。

○ 石本委員：そこに関しては私の意見があって、先ほど言ったライフデザインとか、ライフキャリアと言いかたをされたと思うのですけれども、よく社会学とかで、リスク社会という形で、要は自分の未来を想定、計算して、今選択をしていくという、選択が過度に求められる時代だよという理論なんですけど、これは私の実感としてもすごく合うと思いますか。『ポストモラトリアム時代の若者たち（社会的排除を超えて）』（村澤ら 2012）という本があるのですが、そこで面白いことが書いてあって、「リスク管理に忙殺される若者たち」という論文があって、典型的なのは就職活動で、昔は多分「大学」イコール「モラトリアム」イコール「遊びほうける」というイメージだったが、今は違ふと。私が現役の大学3年生、もう1年次から就職を目指して資格試験をしたり、インターンをしたり、女性でも若いうちからパートナーを探していたりとか、もう若いうちから自分の生き方、価値観、ライフスタイルというものを決めて、つまり、生きる上での試行錯誤というのはリスクだ、みたいな、そういうことはもう許されないと。

○ 齊藤委員：コースに乗った。

○ 石本委員：そうです。コースに乗って生きていかざるを得ないし、社会の側もそういう生き方を推奨して、そこから排除されてしまったような生き方をしてしまったら自己責任だから残念でしたというようなやり方があると。若いうちから価値観を固定していかなければいけないとか、生き方を選ばせるといのは重要な点だし、避けられない点だと思うのですが、慎重にならないといけないなと思っていて、私の仲間の意見を聞いても、結構妊娠適齢期が 35 歳ぐらいまでだということは知っているのですね。早い段階から結構知っていたと。要するに、「そんなことを言われても・・・」、というところなのです。そんなことを言われても、「若いうちから価値観なんて形ある。」と。齊藤先生の記事で、若いうちに考慮すべき「5つの妊活」という記事を書かれていて、何人かにこれを読んでもらっているのです。「率直にどう思う。」と聞いたのですよ。

29 歳の女性なのですが、妊娠適齢期から人生を考えるということに関しては、「高学歴社会ではそんなのは無理でしょう」と、「妊娠適齢期に産んで、安定した職業に就ける確

率はすごく低いでしょう」と。すごくシビアな意見で、パートナーを容姿や経済力だけじゃなくて、価値観や人となりを考えて選びなさいということを書き手さんはおっしゃっていたのですが、ライフステージが変わるごとに価値観だって変わるし、人として成長するから一概には言えない。これは若いうちから決めるのは無理だよと。もちろん正規雇用を継続するなんていうのは今の時代では論外だし、親や兄弟とか、友人とかの育児協力者を確保するにしても、全員が全員家族の関係が優良なわけではないし、家族に恵まれていないからと。行政サービスを熟知して利用しなさいということなのですが、たまにこっちの方が知っていて、そんなサービスはあります。みたいな対応されることがあるのですよ、みたいな。

○ 白河委員：それは、典型的にモヤモヤ女子なのですよ。私は、そのモヤモヤを晴らすことをやっているのですよ。モヤモヤ女子で、全部自分でハードルを立てちゃって、それはもう環境ももちろん変わっていかなきゃいけないのだけど、やはり妊娠適齢期があるので、それは自衛のために知識として身に付けておかなきゃいけなくて、女性は制度が変わるまで待ってられないから、そっちの啓蒙ももちろんやる。だけど、環境も変えていかなきゃいけないということで、そっちも働き掛けてはいますが、例えば一番モヤモヤを晴らすのは、今のところ、ワーク・ライフ・インターンという、大学生のものなのです。ほんとモヤモヤした女の子が集ってくるのですが、こんな体験ができるのだ、楽しそうとか、そういうふうに変っていくのです。実際のカテゴリーでも家庭だから夫婦げんかもあるし、いろいろあるのですよね、現実を見て初めて変わっていく。だから、みんな子育てを完璧にしなくちゃいけなくて、社員として完璧にしなければいけないとっていて、「そんなことないんだよ。結構両方何とかなるから、適当で。」みたいな。そういう緩みを教えると。

あともう一個は、ライフデザインとかライフキャリアよりも、今はキャリアドリフトという考え方にシフトしていて、これだけ変化の早いITの社会だと、何が起ころるか分からないので、偶発性に準拠したキャリアをうまく乗ってつくっていくとなっているのです。だから、きっちりしたライフデザインを立てなさいというのはライフデザイン教育ではないのです。ドリフトしていこうと、変化に応じてうまく乗っていこうということが最新のキャリアの考え方になっているのでね、古い教員の方たちは、何年後かにこうなっていたら、今こうしなさい、みたいなのを教えちゃうのですが、それはもう今の時代には適応できないので。ただやはり講義だけではダメで、やはり立派なロールモデルではなく、本当に23歳の子だったら28くらいのロールモデルとか、「でも、本当に子育ての最中で、もう辞めちゃおうかと思っているのよ」みたいなことを言いながら、やっていく。失敗もいっぱいあって、突き当たる壁もいっぱいあるのだけど、そういう姿を、悩んでいる最中に見せることがすごく重要で、全て抜けてしまって、もう完璧に成功しましたという人はあまり見せてもしょうがないので、見せてもいいのだけど。女性は、もちろん男性もそうなのですが、制約と可能性を両方見せなさいとよく言われるのです。制約も見せななきゃいけないけれど、やはり可能性も重要で、両方をいろいろな人を見せることによって、あれしていくのかなとか。

私、実際リクルートの25歳研修をやっているのですが、正社員ですし、ただハードワ

ークな企業ですよね。だから、みんなすごくモヤモヤしているのですが、25歳でも仕事以外のことを考えていいのだからということがすごく、はっとするのですよ。やはり会社からは今は仕事以外のことを考えちゃいけないと言われて、思い込んでいるのですよ。でも、上司なんかはどんどん変わっていくので、そこはもう別にその人に、私、今、会社以外のことを考えたいのです、と言う必要はないけど、こっそり考えてもいいし、そういう本当にちょっとしたこと。だから、そのモヤモヤ女子の人たちは、モヤモヤを晴らすような行動をしていった方がいいと。

○ 石本委員：その彼女たちをモヤモヤ女子と呼ぶべきかというのは別の問題として、ロールモデルを提示するというのはすごく重要で。

○ 白河委員：いろいろな人がいいですね。

○ 石本委員：そうですね。いろいろな生き方があるでしょう、というのを提示していくというのは、すごく重要だと思うのです。それこそ今、白河委員がおっしゃられたように、ライフキャリアと言われると本当に固定的なものとして捉えてしまつて。

○ 齊藤委員：思っちゃうのよね。

○ 石本委員：思っちゃうのですよ。

○ 齊藤委員：でも、違うのよね。

○ 石本委員：ライフキャリアとか、そういうことをそういうメッセージとして受け取られてしまうというのは、やはり慎重になるべきかと思うのですよ。

○ 白河委員：そこは難しいのですよね。

○ 石本委員：そこである方が言っていたのは、要するに何を言われるかも大事だけど、それを誰に言われるのか。例えばそれこそ先生みたいな人に、「いや、ライフキャリア、ライフデザインは大事ですよ。」と言われても、そもそも聞く耳を持ちません。でも、例えば実際妊娠をしている方とか、子育て世代の方とか、そういう人の声があれば私は聞くとし、心も動くとおっしゃっていた。その意味で、やはりロールモデルとか、多様な生き方、可能性を提示していくというのは、必須だなと思っています。

○ 白河委員：そういう意味では、いつも言っているのですけれど、やはり子育て世代の女性はあまりに忙しくて、今もう自分のことだつて精いっぱいなのはよく分かりますけど、もう少し学生とかに接して欲しいなと思います。私の今の研究会はそういうことをやっているのです。少人数ですけど、子育て前の子たちに、ちょうど今正に子育て真っ最中の人たちが来て、いろいろ話してもらったり、インタビューしたり、ワークしたりとかです

ね。そうすると、やはりすごく目に見えて動くというか。

○ 桂委員：でも、すいません、子育て世代のママさんたちは、人に言いたくて仕方ないと思いますよ。こんなんだよ、あんなんだよ、おもしろいこともあるけど、大変なこともあるよと、言いたくて仕方なくて、ワークショップとかで時々あります。若い子世代と一緒にになって妊娠とか、ライフプランを考えようみたいな会があって、そういう所に行って、一参加者としてお話をします。

学生さんとかにそういう所では出会えるのですが、どこで若い人と出会っていいか分からないし、プレママさんとかにお話したいなと、妊娠したところから、出産したら最初はこんなことに困ったからこれは気を付けた方がいいよとか、誰かに言ってあげたいのに、世代間の伝達がすごくうまくいなくて、今こんなに苦しいけど、自分の子どもが成長すると、多分この苦しさからは脱出して、次の人たちはまた苦しいのに、いつか時が来たら脱出するので、その苦しさはずっと変わらないという、何年も前からみんなしんどいのに、これは変わってないのだと思うと結構絶望的な気持ちになったりして。うまく伝達できることとか、長い視点で解消できるような。

○ 齊藤委員：気軽に交われる所があるといいですね。セットアップして会って、というのもいいのだけど、気軽にどんどん会えてコミュニケーションできる場所が形成されるのもいいですね。僕は、そういう人とは会うチャンスも少ないし、そうすると、典型的なことしかお話できません。

でも、典型的なことは、言っていることの 99%は違っちゃうことがある、という可能性が頭にありながら話しています。それは理解するには、いろいろ話し合っ、初めてそれがわかってくるのです。考える最初のきっかけを提供するために典型的な話をします。1%だけしか成就しないかもしれない典型例ですので、実際は全然違うのだよねということが分かってくれていいのです。でも、こういうときはこういうやり方があるのだとか、こう失敗してもまた変えればいいのか、若い方が典型例を知って、行動し、9割9分は失敗しても、また次を考えて行けばいいのだということさえ分かってくれば、一歩進むのですよ。ですから、一歩踏み出すような、そこへとどまらない、きっかけのためにお話しています。

○ 白河委員：そうなのですね。そういう声をもう少し発信してほしいのですが、どうしたら発信してくれるようになるかな。

○ 齊藤委員：そうです。それで一緒に考えていこうという、何かにかんでくれるとかね。

○ 白河委員：それこそ慶応大学の manma とかは、正に発信と行動が結び付いているのですね。そういうことをやはり意識の高い人たちがやっていて、その意識が高い人たちのつくった場所に、モヤモヤした人たちがさらにやってきて、100人になって、やはりそういうのが、重要なのかなと思っています。

- 石本委員：本当にみんな考えているのですよ。
- 白河委員：でも、考えるだけで行動してない。
- 石本委員：そこなのですね。
- 白河委員：だから、その manna に行くのが一つの行動なのね。
- 石本委員：みんなが考えているか、聞いたのですよ。私の中にもモヤモヤしている人と、実際に行動に移せる人の2パターンにきれいに分かれるのです。
- 白河委員：行動に移せないのはなぜか。
- 石本委員：それで聞いたのです。「何だと思う。何が違うと思う。」と。さっきメールが返ってきた彼女もそうなのですが「やっぱり自分の育った家庭環境だ」と、親から愛情を受けた人は自分に対する自信があるから、自分の人生を切り開いていく。今も帰る場所というか、安心感があるから、ちゃんと切り開いて行けるけど、私はあまり家で恵まれていなかったから、うじうじしてしまうのかな、という、保守的な結論になっちゃうのですが、結局家族だよねというのが、みんな本当に共通しているのです。自分の親だよね、自分の家族で。だから、残酷な。
- 白河委員：でも、そこはちょっと。今更もう大学生とかになっちゃった子はさすがに難しいので。
- 石本委員：そうなのですよ。
- 白河委員：それは、やはりもうつながるしかないのですよ。昨日会っていた女の子が、28歳で起業していて、1万人のそういう見えない痛みを抱えた女の子とコミュニティーを持っていると。それはすごくないですか。そういう所にやはり自分からつながっていくしかない気がするのですね。本当にそれこそいろいろな子がいるのですよ。
- 石本委員：そのとおりだと思います。私の個人的な経験をお話させていただくと、今29歳なのですが、この今の大学の2年生の、24歳ぐらいのときにうつ病を患いまして、自殺未遂を2回しています。別にこれは隠すことではないので、テレビの取材も受けたこともありますし。そこでNPO法人自殺対策支援センター「ライフリンク」というのがありまして、清水さんという方が代表なのですが、その方とお話をして、生きづらさを抱えている大学生たちが一緒に集まって本当にただ話だけの話合いの場所を作ろうということになって、「ユースリンク」という団体で活動していたことがあります。いろいろ考えて話を聞きたいという気持ちは、私もそれはあったわけなのですが、でも、私はうつ病を煩

っていて本当にもう毎日死ぬことしか考えていなかったです。その中でぼんと一歩出すのは、すごく勇気が要ると思うのですね。今振り返って、なんでそういうことができたのかな、といまだに考えるのですが、周りのサポートがあったからというのが大事ですね。

○ 齊藤委員：それは家族ですか。

○ 石本委員：家族であったり、友人であったり、精神科医だったり、私は精神科のドクターに本当に恵まれたので、本当に確率論的なものなのですよ。だから、たまたま私は多分できたのだらうなど。そういう団体は今までなかったものですから、運営する、さっき言ったマニュアルとかも全くないわけです。そういうところをうついろいろな団体の方から話を聞いたり、大学院の方にアドバイスをいただいたりして、マニュアルみたいな形を作って、若い人の対応をやっていた。一歩出たときに、さっきのマニュアルじゃないですけど、受け入れてくれる人とか、手を差し伸べてくれる人がいるか、いないかは、本当に差が出ると思うのですよ。

○ 白河委員：やはりそこは意識高い系とか、揶揄はされますけども、一歩出た人たちが、その出ようとしている人たちに差し伸べていくしかないのではないかなと、そういうのを見ていると思うのですよね。彼女も難病だし、精神的に不安定になったこともあるけど、外見は普通のかわいい女の子なので、外からは何が問題だか全然分からない、だから見えない闇ということで、みんなつながっているということがあって、ただ、そこはしっかりビジネスになって回っているのですよ。なので、多分そういうことは、これから今の方がすごいやすいというか、今はいくらでもビジネスモデルがあるし、そういうのはできると思うので、出てみたらいろいろあるよということを1回出た人がもっと伝えていくというのはすごい重要で、そういう女の子に山のように会っているの、よく分かるのですけど、その子たちは本当にやはり情報が少ない。こういう所に行けばこういうのがあるのだ、みたいな、情報が割と少ない人が多いのかなと。例えばうつ病とかで外に出たりすることはできないので、そこはもうしょうがないというか、出る気になるまではやはり専門家の助けがいるのかなと思うのですけども、

○ 齊藤委員：情報ツールでたくさん挙げられる方法ってないですかね。

○ 白河委員：そうですね。今でもやはりSNSの時代になって、Facebookとかでみんなすごいみんな発信しています。

○ 齊藤委員：それは、自分でアクセスしなきゃいけないですものね。

○ 白河委員：結局はそうなのですよ。

○ 石本委員：私もユースリンクという団体をやったときに、参加者の方にアプローチするというのが一番の課題で、SNSだったり、Twitterをやったりしたと同時に、例えば業

者の方にパンフレットを作ってチラシを置いていただくとか。

- 白河委員：どこで目に入るか分からないから、窓口を増やすということ。
- 石本委員：そうなのですよ。大学の窓口に行って、すみませんが、置いていただけませんか、とか、営業みたいなことも。本当に地道な活動をして集めていくというやり方だったので、そこは大変だったなという記憶があって、いかにしてそういう悩んでいる人たちに、ここがあるよと伝えるか。
- 齊藤委員：ある程度動いたら、角度的にそれは動き始めました。
- 石本委員：ある程度動いていくと、まずメールをくださったりとか、新聞社とかテレビ局とかでお話をすると、その記事を見た人とか、見たお母さんが子どもに見せて来たりとかいうきっかけが多いですね。その意味ではメディアは既存のテレビとか、新聞とかのメディアとかはすごく大きいですね。
- 白河委員：でも、それは、今ノウハウは結構あるので、本とかもありますし、実際に「社会起業のレシピ」とか駒崎弘樹さんがウェブで連載していますよね。清水康之さんも結構発信していますよね。  
だから、そういうのは別に国が整備するとかいうものではない、ただ、表彰したりとかはあったりするといいですね。こういう団体がこういう試みをしていて、すごくいいですよ。その団体のことをいっぱい取り上げられれば取り上げられるほど、その団体を必要としている人に対してのアクセスの窓口が広がっていく。
- 齊藤委員：そういう意味で関与していくといいですね。
- 石本委員：名前が出ることはすごく大事で、例えばイベントをやったりするときに、東京都後援の文字があるだけで安心感が違うのですよ。ですから行政の力は強いのです。本当に。
- 白河委員：でも、そこは気を付けなくちゃいけないで、どの社会企業でも株式会社になっているとダメなのです。協賛とかはできないですね、行政って。
- 中谷総合政策課長：名前を貸し出すというのは。
- 白河委員：そこをもう少し緩くしてもらえるといいかなと。
- 齊藤委員：それも、そういう活動をサポートできればいいですね。
- 石本委員：少し極端な例かもしれないですけど、お母様方で発信したいと思っている

人に、例えばそういう。

- 齊藤委員：神奈川県後援ですか。
  
- 石本委員：そういう、ノウハウですよ。そういうものを作って、またそれもロールモデルなのです。成功しているというか、参考になるものを見せて、ハードルを下げると。
  
- 白河委員：だから、若い当事者の人たちのやっているようなNPOとかの事例をもう少し丁寧に拾って行って、その人たちを県がサポートしたりとか、表彰したりとか、県のウェブサイトとか結構情報を集約して載せたりとかして、こういう悩みがある人はここ、みたいな、見本みたいなものがどこかに集約されているといいですよ。やはり県がこの団体はOKとウェブサイトに載せたら、親とかも結構安心してアクセスできるし、そういうところはすごく重要だと思いますね。
  
- 齊藤委員：お墨付きがあるといいですよ。
  
- 白河委員：そのお墨付きも、どうやったら付くのか、重要なところなのですけど。
  
- 中谷総合政策課長：当然どこかで基準をつくらなきゃいけないでしょうけども、県の肩書が入るだけで、そういう取組みが進むのであれば積極的に。
  
- 白河委員：そうですね。良い試みをいっぱい挙げていくとか、サポートしていくとか。あとやはり場所の提供はすごく重要で、何かイベントしようと思っても、場所を確保したり、その場所にお金を払うだけでそういう団体は駄目なのです。なので、今東京ですごくあるのは、企業さんが土日ですごく立派な会議室を貸してくれるというのがあって、逆にそういうことをやる企業にそういうことをやってくださいとやった企業には何かインセンティブをあげるとか。  
コミュニティーセンターとかも、今は場所貸しになっちゃっているんで、大変なのですよ。だから、そういうのを一緒に。
  
- 平井委員：成田空港なんかは、ネット上でシェアして空間貸しするみたいなものがあるね。
  
- 白河委員：学校とかも意外に開いている場所とか山のようにあるのに貸してくれないのですよ。セキュリティとかがいろいろあって。
  
- 大橋委員：会議室とかは、つくって貸し出すようになっている場合もありますけど。
  
- 平井委員：学校の開放教室のあれは、やっていますけど。

- 石本委員：例えば離乳食をつくってみたいという時に学校の調理室を借りるとかして。
  - 大橋委員：調理室までは難しいと思うんですけど。
  - 石本委員：その難しい部分を何とか。いろいろなアイテムがそろっていると思うので。
  - 白河委員：家政系のある所は調理室とかもあるので。そういう場所はすごく重要で、いつもそこに行けば必ず週2回あるとか、やはりそこがすごく。団体も重要なんですけど、それもすごく重要なのですよ。
  - 齊藤委員：場所を両親が探しに行って、調理室を活用することを提案していくことは大切かもしれないですね。
  - 白河委員：あと、法律的にこれは貸せないとか、土日は無理とかいろいろあると思うので。
  - 齊藤委員：そこをどう叶えるかですよ。
  - 白河委員：セキュリティとかもたぶんいろいろあると思うので。
  - 平井委員：この6ページの所の子育てを応援する社会の実現という項目が立っているじゃないですか。自治体としての非常に大きな悩みが、最近マスコミなどでも放映されたりしますが、保育所をつくるのに地域での反発を食らうという、この社会状況というのは、非常にこれが全く逆行していて、保育園を誘致したいと。でも、子どもがうるさいから保育園に来てもらっちゃ困るみたいな、保育園ができたとしても、その保育園の園長先生ができるだけ外に迷惑を掛けないように声は出すとか、お散歩は控えろとか、そういう社会状況をどうやって変えるかというのは非常に悩ましいことであって、子育てのアンケートを採っても子どもを産んで育てることに対する地域からの目というか、あまり感謝されていないみたいな、そういう反応というのが子育て世代からはあつたりするわけですよ。
- ここをそう簡単に意識を変えるというのは難しいのだけれども、これは正に人口問題から言うと実は切実な問題で、歓迎されていないみたいな、そういう社会のあり方というのをどう変えていくか。例えば、たまたま僕は北海道で「君の椅子」プロジェクトというのをやっている自治体の事例を知って、それは正に小さいまちだから、子どもが生まれたら地域みんなでおめでとやとやとや、花火を上げたり、それは君の椅子とって、その人のためだけの椅子をプレゼントするという、北海道の大学の先生が始めたのですけども、それを地域ぐるみでやっているのがあって、やはり仮に予算措置ができるのだとしたならば、子どもが生まれたことに対してどうすれば地域もおめでとやという何かをちゃんと発信し

てあげるみたいなことは、本当はお金があったらやりたいなと思ったのです。時々自治体で子どもが生まれたら出産のお祝いみたいなものをやったりする事例も地域においては残っているのですが、それをもっと本当にちゃんとみんなにシェアしていけるみたいな、そういうのは必要かなという。

○ 齊藤委員：地域で育てる、みんなで見守る気持ちが大切ですね。保育園の場合には、どうすればいいのでしょうか。うるさいと言われることもあるので。

○ 平井委員：逗子でも来年4月にオープンしますけども、地元の説明をかなりきめ細かくもう神経を使ってやって、保育園ができれば車がいっぱい来てみたいな、道路をちゃんと拡張しますとか、かなり準備して、それでようやく受け入れてもらっているという感じですか。

○ 白河委員：近所の人に遊びに来てもらって一緒にイベントとかをするしかないですね。

○ 平井委員：できたらいいですね。

○ 白河委員：よく知っている子どもの声はうるさくないとよく言うじゃないですか。知らない子どもの声はうるさいけど、知っている子どもの声は、「ああ、誰々ちゃん、元気でやっているね」になるみたいなことは少しあると思うのですよね。

○ 齊藤委員：行政的なアプローチを考えると、その園と地域とが密になれるようなシステムをつくることですね。

○ 白河委員：でも、本当にご病人さんがいて寝ているからみたいな所は、それこそ二重サッシとか、窓を補助してあげるとか、そういうことしかできないのかなと思うのですよね。

○ 平井委員：なかなかそこまでは。

○ 石本委員：反対する世代の年代とか、どういうところですか。

○ 平井委員：やはり子どもの声が聞こえなくなっていますから、そういう中で静かに暮らしていた、割とご高齢の方なんかも困るという反応がどうしても出ちゃう。逗子の場合にはたまたまそういうのがなかったの、うまくいったのですけど。

○ 石本委員：保健所で実習しているときに保健師さんがおっしゃっていたのは、そういった何らかの子どもがうるさいとか、電話がかかってくる。そういうクレームをおっしゃる方というのは、何らかの別の問題があるのだと。だから、独居であったり、孤独であつ

たりとか。だから、そういう電話が来たときは。

- 白河委員：傾聴する。
- 平井委員：その人を支える。
- 石本委員：その人が何か問題があるのかもしれないと考えていかないと、「うるさい。わかりました。じゃあ、防音にします。」とか、そういうことじゃなくて、多分何かあるのだと思うのですよね。
- 平井委員：その人にも手を差し伸べるということですね。
- 石本委員：そういうことです。その視点がないと、保健師はできないよという。
- 齊藤委員：そういう所にサポートがうまくいけば、そういうのはなくなってくるかもしれないですね。
- 大橋委員：白河委員が最後の所で、生まれている子どもを社会で育てるところについて、ご発言をされていたのですけれど、すごく大切なことだと思います。ハイリスク家庭の支援とか、シングルマザーにとって優しい県にという取組みをやったと言われてたのですが、社会的擁護を必要とするお子さんをしっかり周りでサポートするような事業も大切。県がやっているあすなろサポートのような、そういう事業をもう少し進めたいなと思います。
- 白河委員：こここそは、予算が付くというところなので、まさに民間というよりは、県ですね。
- 齊藤委員　がんばっていただいて。
- 白河委員：県ができることと、民間活力を高くすることと、やはり分けていかないと、なかなか。
- 中谷総合政策課長：確かに社会的養護を必要とする方々はいます。里親しかり、日本はなかなかそういう制度自体をご理解いただいていない方が多いので、まだ割合として高くないのですけども、そういった方々を増やしていきたいですね。  
あと、10代、学校を卒業された後のフォローというのも大切だということで、あすなろサポートセンターとか、そういった所ができていますので、そういったところは取り組んでいきたいと思っております。
- 大橋委員：是非取り組んでいただいて。

○ 平井委員：県と話していくと、教育を握っているのは県だから、教員のね。

特に神奈川県は教育費が高い。というのは、結局やはり公立と私立で比較して、やはり東京、神奈川というのはどうしても私学に流れる率が非常に高い。だから、小さい頃から塾に通わせて、中学受験して、高校、大学と、間違いなく公立よりも私学ではないと東大、早慶には入れないという社会になっていて、そこが正に学歴神話がまだ根強く意識の中に残っているわけですよ。

ただ、実態社会はそうかという、実はそうじゃないということを言っているのだけでも、そこはもう避けられない、やはり意識の変化がなくて、だから結局、教育費が高いから子どもを2人目、3人目となると厳しいというのが現実なのですよ。だから、本当は予算に余裕があれば公立の教員をいかにして手厚くなり、あるいはスクールカウンセラーとか、あるいは特別支援のそういう先生とか、どこまでそれをできるかというのは教育費が高くて子どもを2人目、3人目を産めないというところを本当は手厚くできたら、理想なのですけど、それは県が、なかなか財源が厳しいので、そう簡単じゃないのですけども。

○ 桂委員：でも、地方創生予算ですから頑張ってください。

○ 齊藤委員：そうですね。中ががんばっていただいて。

○ 平井委員：逗子はその意味では僕はがんばっているんで、スクールカウンセラーも市単で2人付けているし、あるいは特別支援のための教員も常勤、非常勤を付けていますから、そこは自分なりに意識してやっているのですけども、そこは多分子どもの数からかなり直接的に相関関係のある教育費の負担ということね。あとは学校教育の質の向上というのはありますね。

○ 齊藤委員：県にがんばってもらって、是非。ベースになるものだから。

○ 白河委員：県に予算をしっかりと使っていただきたいところと、あとは民間の活力を使いやすくする。お金があつて工夫と両方あるといいですよ。

○ 齊藤委員：言い足りないことはないですか。いいですか。まだまだあると思うのですけど、時間になりました。あとは事務局に整理していただいて、お願いいたします。あともう一回は分科会があるのですね。

○ 中谷総合政策課長：次回は分科会という形ではなく。

○ 齊藤委員：もうすぐ最後のまとめに入りますが、10月に地方創生推進会議がありまして、10月21日水曜日だそうです。時間を確保していただければと思います。いろいろご意見をいただいて、ありがとうございました。これで分科会を終わりにいたします。

- 中谷総合政策課長：今日いただいた意見は今まとめていますので、次回ご報告をして、それを全体でまた議論していただいて。
  
- 齊藤委員：10月21日。
  
- 中谷総合政策課長：はい、10月21日です。
  
- 平井委員：まとめるのも大変だね。
  
- 中谷総合政策課長：そうですね。いろいろとご意見をいただきまして、ありがとうございました。